

令和2年度 糸島市当初予算（案）の概要

単位：千円、%

会 計 名		令和2年度	令和元年度	R 2 - R 元	
				増減額	増減率
一 般 会 計		36,358,628	34,479,080	1,879,548	5.5
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付 事業特別会計	16,292	5,898	10,394	176.2
	国民健康保険事業 特別会計	12,653,719	12,520,787	132,932	1.1
	介護保険事業 特別会計	8,781,373	8,561,207	220,166	2.6
	後期高齢者医療 特別会計	1,487,083	1,437,186	49,897	3.5
	渡船事業特別会計	123,817	89,394	34,423	38.5
	二丈福吉財産区 特別会計	673	673	0	0.0
	二丈一貴山財産区 特別会計	457	455	2	0.4
企 業 会 計	水道事業会計	2,677,563	2,651,832	25,731	1.0
	下水道事業会計	3,895,589	3,919,223	▲23,634	▲0.6
予 算 総 額		65,995,194	63,665,735	2,329,459	3.7

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

令和2年度 一般会計当初予算（案）の概要

1 予算編成の基本的な考え方

◆中期財政計画を踏まえた規律ある財政運営

将来にわたる健全な財政運営に資するため、平成31年2月に策定した「中期財政計画」を基本とし、財政指標である市債残高及び基金残高を順守した予算編成としました。

◆長期総合計画の着実な推進

2020年度を最終年度とする「第1次糸島市長期総合計画・後期基本計画」に掲げる5つの重点プロジェクトについては、施策の実現を図るため、その推進に寄与する事業に対しては積極的に予算措置をしています。

《後期基本計画重点プロジェクト》

- ①子育て支援プロジェクト
- ②校区まちづくり推進プロジェクト
- ③九州大学を生かした地域づくりプロジェクト
- ④しごとづくりプロジェクト
- ⑤移住支援プロジェクト

◆公共施設等総合管理計画第1期アクションプランの確実な実施

公共施設等総合管理計画に基づき作成した第1期アクションプランを確実に実施するため、計画的に予算措置をしています。

2 予算規模 ～前年度から5.5%増～

歳入歳出総額 363億5,862万8千円

対前年度(当初)比 +18億7,954万8千円、+5.5%

歳出面では、昨年同様、扶助費や投資的経費などが増加しており、子ども・子育て支援に係る社会保障費や波多江小学校大規模改造事業、はしご付消防自動車整備事業などの普通建設事業費が増加しています。

歳入面では、国の経済情勢や移住・定住の取組の成果等を市税や交付金等に反映させて計上しています。交付金では、自動車取得税交付金が廃止され、新たに環境性能割交付金と法人事業税交付金が新設されています。また、地方交付税については、国の地方財政計画において伸び率はあるものの、合併算定替えの終了等に伴い減額となっています。

3 予算の特徴

【歳入】

(1) 市税・・・95億9,345万円(+5,835万円、+0.6%)

個人市民税では、定住・移住の取り組みによる納税義務者の増加や経済状況の改善により1.5% (6,022万円)の増加を見込んでいますが、法人市民税については、税率の引き下げにより8.7% (3,422万円)減少する見込みです。

固定資産税においては、地価の一部上昇及び家屋の新築等の増加により1.1% (4,667万円)の増加を見込んでいます。

(2) 法人事業税交付金・・・3,781万円(+3,781万円、新規)

法人住民税率の引き下げにより、法人市民税が3,565万円の減収を見込んでいますが、新たに創設された法人事業税交付金により3,781万円を見込んでいます。

(3) 地方消費税交付金・・・18億779万円(+2億2,779万円、+14.4%)

地方消費税交付金は、消費税率の増により2億2,779万円、14.4%の増加を見込んでいます。

(4) 地方交付税・・・78億8,652万円(▲1億1,475万円、▲1.4%)

地方交付税は、合併算定特例措置の終了及び市税の増、地方債の交付税算入終了により1.4%の減少を見込んでいます。

(5) 使用料及び手数料・・・6億2,047万円(+1億1,674万円、+23.2%)

使用料及び手数料は、事業所用指定ゴミ袋の値上げによる一般廃棄物処理手数料(+1億540万円)の増加を見込んでいます。

(6) 国・県支出金・・・102億3,251万円(+7億7,285万円、+8.2%)

国庫支出金では、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業などの減がある一方、私立保育所等運営費(+3億1,693万円)や私立幼稚園等運営費(+1億1,365万円)、障害児通所給付費等負担金(+1億793万円)、社会資本整備総合交付金(+7,652万円)等が増額となります。

県支出金では、カキ小屋整備事業に係る浜の活力再生交付金事業などの減がある一方、私立保育所等運営費(+1億217万円)や私立幼稚園等運営費(+9,211万円)、障害児通所給付費等負担金(+5,397万円)等が増額となります。

(7) 寄附金・・・6億5,500万円(+1億1,000万円、+20.2%)

ふるさと応援寄附金は、令和元年度実績を踏まえ、6億5千万円(+1億1,000万円)を見込んでいます。

(8) 市債・・・25億1,335万円(+5億9,062万円、+30.7%)

市債は、波多江駅自由通路整備事業などの減がある一方、消防施設整備事業(+2億6,700万円)や小学校大規模改造事業(+8,590万円)などの増加を見込んでいます。

なお、臨時財政対策債は国の地方財政計画を踏まえ、5,078万円の減額を見込んでいます。

<歳入の状況>

単位:千円、%

款名	R2年度		R元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市税	9,593,454	26.4	9,535,103	27.6	58,351	0.6%
2 地方譲与税	357,950	1.0	350,962	1.0	6,988	2.0%
3 利子割交付金	8,027	0.0	17,138	0.1	△ 9,111	△53.2%
4 配当割交付金	35,296	0.1	45,484	0.1	△ 10,188	△22.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	31,682	0.1	48,474	0.1	△ 16,792	△34.6%
6 法人事業税交付金	37,808	0.1	-	-	37,808	-
7 地方消費税交付金	1,807,790	5.0	1,580,000	4.6	227,790	14.4%
7 ゴルフ場利用税交付金	85,917	0.2	82,414	0.2	3,503	4.3%
9 環境性能割交付金	64,019	0.2	-	-	64,019	-
10 地方特例交付金	106,328	0.3	100,454	0.3	5,874	5.8%
11 地方交付税	7,886,519	21.6	8,001,271	23.2	△ 114,752	△1.4%
12 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	18,000	0.1	△ 1,000	△5.6%
13 分担金及び負担金	241,633	0.7	403,323	1.2	△ 161,690	△40.1%
14 使用料及び手数料	620,474	1.7	503,730	1.5	116,744	23.2%
15 国庫支出金	6,535,162	18.0	6,099,180	17.7	435,982	7.1%
16 県支出金	3,697,351	10.2	3,360,480	9.7	336,871	10.0%
17 財産収入	62,886	0.2	74,739	0.2	△ 11,853	△15.9%
18 寄附金	655,000	1.8	545,000	1.6	110,000	20.2%
19 繰入金	1,468,841	4.0	1,190,711	3.4	278,130	23.4%
20 繰越金	200,000	0.6	200,000	0.6	0	0.0%
21 諸収入	332,145	0.9	307,632	0.9	24,513	8.0%
22 市債	2,513,346	6.9	1,922,723	5.6	590,623	30.7%
自動車取得税交付金	-	-	92,262	0.3	△92,262	-
歳入合計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

※表示単価未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

【歳出】

1 目的別予算の状況

(1) 総務費・・・38億5,109万円(+4億8,929万円、+14.6%)

教育費（公民館費）から移管されたコミュニティセンター費（+2億6,260万円）や新庁舎周辺環境整備事業（+5,418万円）、渡船事業会計繰出金（+3,991万円）、国勢調査費（+3,306万円）などによる増です。

(2) 民生費・・・164億6,552万円(+7億6,963万円、+4.9%)

施設型給付事業（私立保育所分）やエネルギー構造高度化・転換理解促進事業などの減がある一方、施設型給付事業（認定こども園分）（+7億1,173万円）や幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用給付事業（+3億4,845万円）、障害児通所給付費（+2億1,559万円）などによる増です。

(3) 衛生費・・・29億5,107万円(+1億3,826万円、+4.9%)

清掃センター最終処分場浸出放流管敷設事業などの減がある一方、風しん追加的対策事業（+3,514万円）や予防接種事業（+2,948万円）、上水道事業補助金（+2,058万円）などによる増です。

(4) 農林水産業費・・・15億5,091万円(+1億730万円、+7.4%)

カキ小屋整備事業などの減がある一方、漁港施設機能保全事業（+1億1,061万円）、ため池防災減災事業（+5,390万円）、県営農地防災事業（+4,600万円）などによる増です。

(5) 商工費・・・2億587万円(▲2,495万円、▲10.8%)

企業誘致事業や観光施設管理事業などの増がある一方、職員人件費（▲3,228万円）などによる減です。

(6) 土木費・・・16億1,363万円(+1億4,461万円、+9.8%)

波多江駅自由通路整備事業などの減がある一方、加布里停車場線歩道設置事業（+1億7,810万円）や前原潤線整備事業（+1億1,317万円）、浦志有田線整備事業（+4,154万円）などによる増です。

(8) 消防費・・・15億5,894万円(+2億9,543万円、+23.4%)

はしご付消防自動車整備事業（+2億965万円）や消防施設改修事業（+4,137万円）などによる増です。

(9) 教育費・・・30億119万円(▲8,108万円、▲2.6%)

波多江小学校校舎大規模改造事業や教科書指導書等購入事業、一人一台端末整備事業などの増がある一方、公民館費の総務費への移管や前原小学校大規模改造事業（▲1億161万円）などによる減です。

<歳出の状況:目的別>

単位:千円、%

款名		R2年度		R元年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	議会費	262,569	0.7	261,926	0.8	643	0.2
2	総務費	3,851,094	10.6	3,361,804	9.7	489,290	14.6
3	民生費	16,465,524	45.3	15,695,897	45.5	769,627	4.9
4	衛生費	2,951,074	8.1	2,812,818	8.1	138,256	4.9
5	労働費	20,345	0.1	20,153	0.1	192	1.0
6	農林水産業費	1,550,912	4.3	1,443,617	4.2	107,295	7.4
7	商工費	205,874	0.6	230,824	0.7	△24,950	△10.8
8	土木費	1,613,633	4.4	1,469,020	4.3	144,613	9.8
9	消防費	1,558,935	4.3	1,263,503	3.7	295,432	23.4
10	教育費	3,011,860	8.3	3,092,937	9.0	△81,077	△2.6
11	災害復旧費	96,944	0.3	23,000	0.1	73,944	321.5
12	公債費	2,998,231	8.2	3,119,475	9.0	△121,244	△3.9
13	諸支出金	1,721,799	4.7	1,633,671	4.7	88,128	5.4
14	予備費	49,834	0.1	50,435	0.1	△601	△1.2
	合計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

2 性質別予算の状況

(1) 義務的経費・・・196億3,729万円(+11億1,133万円、+6.0%)

予算総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は54.0%（前年度53.7%）に達し、依然として硬直性の高い状況となっています。

- ・人件費は、会計年度任用職員の新設により、3億9,665万円（7.7%）の増
- ・扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う施設等利用給付事業や障害児通所給付費の増により、8億3,592万円（8.2%）の増
- ・公債費は、市債償還元金・利子の減により、1億2,124万円（3.9%）の減

(2) 投資的経費・・・36億4,620万円(+4億1,453万円、+12.8%)

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業や波多江駅自由通路整備事業などの減がある一方、波多江小学校校舎大規模改造事業やはしご付消防自動車整備事業などの増により普通建設事業費が3億4,059万円（10.6%）増となっています。

(3) その他の経費・・・130億7,514万円(+3億5,369万円、+2.8%)

- ・物件費は、教科書指導書等購入事業や一人一台端末整備事業など増がある一方で、臨時職員賃金が職員人件費となったことなどにより1億38万円（1.9%）の減
- ・補助費等は、ふるさと応援寄付推進事業など増がある一方、下水道事業補助金の性質別分析の一部見直し（補助金から出資金）などにより3億1,661万円（12.5%）の減
- ・積立金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより1億2,997万円（21.4%）の増
- ・投資及び出資金・貸付金は、下水道事業補助金の性質別分析の一部見直し（補助金から出資金）などにより4億3,022万円（335.8%）の増

<歳出の状況;性質別>

単位：千円、%

区 分	R2年度		R元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	19,637,286	54.0	18,525,958	53.7	1,111,328	6.0
1 人件費	5,575,951	15.3	5,179,303	15.0	396,648	7.7
2 扶助費	11,063,104	30.4	10,227,180	29.7	835,924	8.2
3 公債費	2,998,231	8.3	3,119,475	9.0	△121,244	△3.9
投資的経費	3,646,204	10.0	3,231,674	9.4	414,530	12.8
4 普通建設事業費	3,549,260	9.7	3,208,674	9.3	340,586	10.6
5 災害復旧事業費	96,944	0.3	23,000	0.1	73,944	321.5
6 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	13,075,138	36.0	12,721,448	36.9	353,690	2.8
7 物件費	5,130,301	14.1	5,230,680	15.2	△100,379	△1.9
8 維持補修費	186,545	0.5	191,816	0.6	△5,271	△2.7
9 補助費等	2,217,017	6.1	2,533,629	7.3	△316,612	△12.5
10 積立金	736,660	2.0	606,689	1.8	129,971	21.4
11 投資及び出資金・貸付金	558,356	1.6	128,135	0.4	430,221	335.8
12 繰出金	4,196,425	11.6	3,980,064	11.5	216,361	5.4
13 予備費	49,834	0.1	50,435	0.1	△601	△1.2
歳出合計	36,358,628	100.0	34,479,080	100.0	1,879,548	5.5

4 健全財政の維持

(1) 財政調整基金からの繰入…9億2,200万円

令和2年度の当初予算は、歳出超過となることから財政調整基金の取り崩しで財源不足を補てんします。繰入額は9億2,200万円で、繰入後の基金残高は41億8,931万円を見込みます。

(2) 市債残高…R2年度末残高見込み 283.3億円

当初予算においては、起債の発行抑制などにより返済額が借入額を上回っており、令和元年度末の残高見込みに比べ0.4億円減少する見込みです。

5 新規・拡充する主な事業

(*は新規事業)

(1) ソフト事業

	事業名	事業費	所管課
*	ため池防災減災事業	5,390万円	農林水産課
*	子育て世代包括支援センター事業	2,039万円	子ども課、健康づくり課
*	保育補助者雇上強化事業	1,495万円	子ども課
*	創エネルギーのまち・いとしま推進事業	1,000万円	生活環境課
*	3歳未満児保育所等人材確保事業	975万円	子ども課
*	出退勤システム導入事業	704万円	総務課
*	東京2020オリンピック聖火リレー事業	646万円	生涯学習課
*	離島漁業再生支援事業	402万円	農林水産課
*	学校生活支援事業	390万円	学校教育課
*	NET119緊急通報システム導入事業	360万円	警防課

(2) ハード事業

	事業名	事業費	所管課
	波多江小学校校舎大規模改造事業	2億5,865万円	教育総務課
*	はしご付消防自動車整備事業	2億965万円	警防課
	加布里停車場線歩道設置事業	1億8,690万円	建設課
	前原潤線整備事業	1億2,495万円	建設課
*	新庁舎周辺環境整備事業	5,418万円	管財契約課
*	前原南コミュニティセンター整備事業	3,034万円	生涯学習課
*	一人一台端末整備事業	4,802万円	学校教育課
*	防災行政無線(移動系)整備事業	2,950万円	危機管理課
*	休日・夜間急患センター空調設備整備事業	1,538万円	健康づくり課
*	認定こども園施設整備事業	1,162万円	子ども課

